

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	太陽ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAIYO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・グループ最高経営責任者 佐藤 英志
【本店の所在の場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 尾身 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 尾身 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	10,521	9,215	39,797
経常利益(百万円)	1,318	1,204	4,027
四半期(当期)純利益(百万円)	813	898	2,502
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	603	147	2,521
純資産額(百万円)	32,956	32,453	33,476
総資産額(百万円)	42,095	39,906	40,703
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.98	35.30	98.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.7	80.2	81.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

- ・当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機の再燃による景気後退が新興国を含めて広範囲に広がり、先行きは不透明かつ予断を許さない状況にあります。また当社グループの主力市場である中国でも、国内外の需要が冷え込み、景気減速感が強まりました。一方日本経済は、個人消費や雇用情勢に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調にあります。しかしながら世界的な景気減速や歴史的な円高の常態化、本格的な需要時期を目前に控えた電力供給問題に対する懸念など、不安定要素を多く抱えています。
- ・当社グループの関連市場である電子部品業界は、欧州経済による落ち込みの影響はあるものの、タイ洪水からの本格的復興や震災特需などにより回復基調にあり、スマートフォンやタブレットPCなどの需要は引き続き堅調を維持しました。一方、パソコンや薄型テレビは需要の停滞が顕著となり、厳しい状況が続きました。
- ・このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,215百万円（前年同期比12.4%減）となりました。
- ・PWB（プリント配線板）用部材については、販売数量は前年同期を下回り、平均販売単価は長期化する円高の影響などにより前年同期で低下しました。この結果、PWB用部材の売上高は6,959百万円（前年同期比4.1%減）となりました。
- ・PDP（プラズマディスプレイ・パネル）用部材を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材の販売は低調に推移しました。販売数量は前年同期を大きく下回り、また銀価格低下による販売単価下落の影響を受けたことによりFPD用部材の売上高は2,060百万円（前年同期比33.4%減）となりました。
- ・この結果、営業利益は1,116百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益は1,204百万円（前年同期比8.6%減）、四半期純利益は898百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです(売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています)。

日本

- ・日本国内に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造(株)です。
- ・第1四半期は、長期化する円高や海外景気の下振れなどにより輸出向けは低調に推移したものの、国内向けは、スマートフォンの需要拡大や、国内自動車生産の回復を受け車載関連で好調を維持しました。
- ・この結果、売上高は3,606百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は443百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL（HK）LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深？）有限公司です。
- ・中国経済は、引き続き欧州債務危機による欧州向けの輸出減少や国内消費の冷え込みにより景気の減速感が鮮明になりましたが、低価格品の販売が比較的好調だったこともあり、販売数量は前年同期を上回りました。
- ・この結果、売上高は2,677百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は395百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

台湾

- ・台湾に所在する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨有限公司です。
- ・中国経済の成長鈍化や欧州債務危機による欧州向けの輸出減少の影響は受けたものの、「リジッド基板用部材」のうち高機能品の販売は、スマートフォンやタブレットPC向けに堅調だったこともあり販売数量は前年同期を上回りました。
- ・この結果、売上高は1,008百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は115百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

韓国

- ・韓国に所在する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ(株)です。
- ・「FPD用部材」については、販売数量が大幅に減少し、また銀価格低下による販売単価下落の影響を受けたことにより金額・数量ともに前年同期を大幅に下回り低調に推移しました。
- ・この結果、売上高は3,064百万円（前年同期比29.4%減）、セグメント利益は177百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

その他

- ・その他に所在する連結会社はTAIYO AMERICA, INC.およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。
- ・ASEAN地域についてはタイでの洪水被害からの復興が本格化する中で、車載関連製品を中心に堅調に推移しました。
- ・欧米市場は、ほぼ前年同期並みの水準で推移しました。
- ・この結果、売上高は688百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、高度情報化社会に対応した電子業界向けの各種絶縁材料、導電性材料、接着剤材料等を中心に研究開発を行っています。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は257百万円です。

注力した研究を製品別に見ると以下のとおりです。

PWB用部材

a. リジッド基板用部材

- () 熱や光による反射率変化の少ない、LED搭載基板用アルカリ現像型白色ソルダーレジストおよび熱硬化並びにUV硬化型白色ソルダーレジスト。
- () 新型情報端末等に適した黒色・高解像性ソルダーレジスト。
- () 作業性と電気信頼性に優れた銀スルーホール用ペースト。
- () UV・熱硬化併用型の無溶剤のインクジェット用マーキング材。

b. PKG基板用およびフレキシブル基板用部材

- () 熱膨張・収縮を抑え、反り量を低減させた各種露光装置で露光可能なフリップチップ対応現像型ソルダーレジスト。
- () レーザーダイレクトアブレーション(LDA)用熱硬化型ドライフィルムソルダーレジスト。
- () 様々な仕様の基板に対応したロングライフ低熱膨張高信頼性永久穴埋めインキ。
- () 難燃性、金めっき耐性に優れ、各種露光装置に対応したフレキシブル基板用ソルダーレジスト。

c. ビルドアップ基板用部材

- () パターン形成プロセス技術と組み合わせた新規層間絶縁材料。

FPD用部材

- () ペースト使用量を少なくしても従来品と同抵抗値が得られ、顧客でのコストダウンが可能なバス電極用のフォト導電性ペースト。
- () ペースト使用量を削減し、顧客でのコストダウンを可能にする耐酸性アドレス電極用フォト導電性ペースト。
- () グラビア印刷工法用の熱乾燥型黒色導電性ペースト。
- () グラビアオフセット印刷工法用の熱硬化型導電性ペースト。

その他の部材

- () 低温硬化が可能な無溶剤型インクジェット用絶縁材。
- () 各種フィルムに密着性が良好なタッチパネル用低温硬化型導電性銀ペースト。
- () 解像性、導電性に優れたタッチパネル用アルカリ現像型導電性銀ペースト。
- () PET材などフィルム基材に密着し、耐折性を有する反射用現像型塗料。
- () 加圧焼成により銀ペーストと同等の高導電性を実現した非貴金属ペースト。
- () 耐酸性、密着性に優れたガラスエッチング用UV硬化型及びアルカリ現像型レジスト。
- () PET、PEN材などへの密着性に優れた低温硬化型の遮光性ブラックペースト。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,464,000	27,464,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,464,000	27,464,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	27,464,000	-	6,134	-	7,102

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,025,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,386,000	253,860	-
単元未満株式	普通株式 52,400	-	-
発行済株式総数	27,464,000	-	-
総株主の議決権	-	253,860	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽ホールディングス株式会社	練馬区羽沢2-7-1	2,025,600	-	2,025,600	7.37
計	-	2,025,600	-	2,025,600	7.37

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,964	13,229
受取手形及び売掛金	8,452	8,415
有価証券	0	0
商品及び製品	2,154	1,823
仕掛品	199	244
原材料及び貯蔵品	1,894	1,737
その他	814	627
貸倒引当金	98	93
流動資産合計	26,380	25,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,859	6,657
土地	4,083	4,051
その他(純額)	1,603	1,518
有形固定資産合計	12,546	12,228
無形固定資産	358	338
投資その他の資産	1,417	1,355
固定資産合計	14,322	13,922
資産合計	40,703	39,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,851	4,959
未払法人税等	190	330
賞与引当金	258	392
役員賞与引当金	10	24
その他	1,082	1,214
流動負債合計	6,393	6,922
固定負債		
退職給付引当金	204	213
役員退職慰労引当金	103	14
資産除去債務	53	53
その他	472	248
固定負債合計	833	530
負債合計	7,227	7,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	29,301	29,054
自己株式	5,372	5,372
株主資本合計	37,166	36,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	43
為替換算調整勘定	4,245	4,954
その他の包括利益累計額合計	4,168	4,911
少数株主持分	478	445
純資産合計	33,476	32,453
負債純資産合計	40,703	39,906

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	10,521	9,215
売上原価	7,726	6,473
売上総利益	2,794	2,742
販売費及び一般管理費	1,484	1,625
営業利益	1,310	1,116
営業外収益		
受取利息	11	22
受取配当金	9	54
その他	22	29
営業外収益合計	43	106
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	32	17
その他	2	0
営業外費用合計	35	18
経常利益	1,318	1,204
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	33	2
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	33	9
税金等調整前四半期純利益	1,285	1,195
法人税、住民税及び事業税	465	439
法人税等調整額	7	158
法人税等合計	457	280
少数株主損益調整前四半期純利益	827	914
少数株主利益	14	16
四半期純利益	813	898

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	827	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	34
為替換算調整勘定	211	733
その他の包括利益合計	224	767
四半期包括利益	603	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593	154
少数株主に係る四半期包括利益	9	7

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	373百万円	358百万円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
輸出手形割引高	20百万円	26百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	108百万円	83百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	255百万円	239百万円
のれんの償却額	2	4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,780	70	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,144	45	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,310	2,758	754	4,020	9,844	677	10,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	925	18	239	320	1,504	8	1,512
計	3,236	2,776	993	4,341	11,348	685	12,034
セグメント利益	406	558	125	126	1,217	57	1,275

(注)1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,217
「その他」の区分の利益	57
セグメント間取引消去	61
のれんの償却額	2
事業セグメントに配分していない損益(注)	26
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,310

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,292	2,652	748	2,847	8,540	675	9,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,314	25	259	217	1,817	13	1,830
計	3,606	2,677	1,008	3,064	10,357	688	11,045
セグメント利益	443	395	115	177	1,133	71	1,204

(注)1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,133
「その他」の区分の利益	71
セグメント間取引消去	27
のれんの償却額	4
事業セグメントに配分していない損益(注)	110
四半期連結損益計算書の営業利益	1,116

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円98銭	35円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	813	898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	813	898
普通株式の期中平均株式数(株)	25,438,444	25,438,334

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、永勝泰科技股?有限公司の株式を取得し、子会社化することについて基本合意書を締結することを決議し、基本合意書を締結しました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、精密機器用の特殊インキの製造・販売を行っており、日本・中国・台湾・韓国・ASEANを中心に事業を展開しています。一方、対象会社である永勝泰科技股?有限公司は、中国・台湾を中心に精密機器用の特殊インキの製造・販売を行っています。

今般、台湾に所在する永勝泰科技股?有限公司の株式を取得し、子会社化することで、お互いのグループの経営資源を共有して有効的に活用することが可能になり、お客様の要求へのきめ細やかな対応が図れるものと考えています。

2. 異動する子会社(永勝泰科技股?有限公司)の概要

名称	永勝泰科技股?有限公司 (英文名 Onstatic Technology Co., Ltd.)
所在地	台北県鶯歌鎮仁愛路1号7F
代表者の役職・氏名	董事長 江徳生
事業内容	精密機器用の特殊インキの製造・販売
資本金	309百万台湾ドル
設立年月	1998年9月
大株主及び持株比率	現在調査中です。
上場会社と当該会社との間の関係	記載すべき該当事項はありません。
当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	現在調査中です。

3. 株式取得の相手先の概要

主要な株式取得の相手先の概要は下記のとおりです。

名称	聯致科技股?有限公司 (英文名 Advance Materials Corporation)	互応化学工業株式会社
所在地	台湾桃園縣蘆竹鄉南山路 2 段498之 2 號	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
代表者の役職・氏名	董事長 李長明	代表取締役社長 池上 幸一
事業内容	プリント基板の受託製造	特種化学工業製品の製造・販売
資本金	1,370百万台湾ドル	842百万円
設立年月	1998年 9 月	1953年11月
純資産	1,673百万台湾ドル	10,935百万円
総資産	2,726百万台湾ドル	12,988百万円
大株主及び持株比率	欣興電子股?有限公司 15.51% 宏誠創業投資股?有限公司 8.67% 旭徳科技股?有限公司 6.01% 欣揚投資股?有限公司 5.19% 真宏投資股?有限公司 4.39% 劉秀麗 3.58% 陳淑珍 2.75% 全華創業投資股?有限公司 2.71% 三商行股?有限公司 2.30% 徳信創業投資股?有限公司 2.25%	互応産業株式会社 15.79% 藤村春輝 5.73% 互応化学従業員持株会 5.11% 柳井 清 4.49% 株式会社京都銀行 4.29% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.29% 日本トラスティ・サービス信託 3.98% 銀行株式会社(信託口) 3.98% 大阪中小企業投資育成株式会社 3.40% 昭栄薬品株式会社 3.25% 三上正勝 2.87%
上場会社と当該会社との関係	記載すべき該当事項はありません。	記載すべき該当事項はありません。

上記 2 社を含め計33名の法人及び個人から合計51.0%の株式を取得します。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

	当社	聯致科技股?有限公司	互応化学工業株式会社
株式移動前	0株 (-)	7,056,500株 (22.2%)	6,306,437株 (19.9%)
移動株式数	16,185,000株 (51.0%) (取得価格：未定)	4,486,000株 (14.1%)	4,009,000株 (12.6%)
株式移動後	16,185,000株 (51.0%) (取得価格：未定)	2,570,500株 (8.1%)	2,297,437株 (7.2%)

本件株式譲渡後に追加の株式取得の交渉を実施する可能性があります。

5. 支払資金の調達及び支払方法
未定

6. 日程

基本合意書締結	平成24年8月9日
株式取得日	平成25年2月下旬(完了予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

太陽ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月9日開催の取締役会において、永勝泰科技股?有限公司の株式を取得し、子会社化することについて基本合意書を締結することを決議し、基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。